

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・徹底分散グローバル・サステナビリティ株式ファンド“愛称 満天観測”」は、去る4月20日に第1期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式に広く分散投資を行うことで、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末 (2023年4月20日)

基準価額 10,482円

純資産総額 4,105百万円

第1期
(2022年5月31日~2023年4月20日)

騰落率 4.8%

分配金合計 0円

(注1) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)一覧」を選択



あおぞら・徹底分散グローバル・
サステナビリティ株式ファンド

愛称 **満天観測**
MAN TEN KAN SOKU

追加型投信/内外/株式

— 第1期 —

決算日

第1期 2023年4月20日

作成対象期間 (2022年5月31日~2023年4月20日)

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス(基準価額をご確認いただけます。)

<https://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間:
営業日の午前9時から
午後5時まで

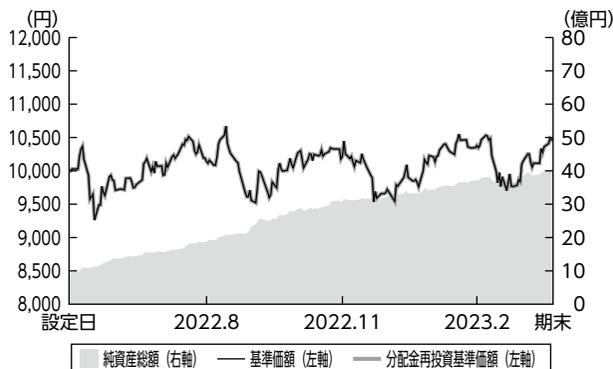
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



アンケートへのご協力をお願い
巻末(15ページ)をご参照ください。

運用経過 (2022年5月31日～2023年4月20日)

基準価額の推移



第1期首：10,000円

第1期末：10,482円 (既払分配金0円)

騰落率：4.8% (分配金再投資ベース)

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、設定日(2022年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期末において10,482円となり、2022年5月31日設定来のリターンは4.8% (信託報酬控除後)の上昇となりました。

資源価格の上昇や労働市場のひっ迫に伴うインフレ加速／高止まりへの警戒が、主要中央銀行による利上げ継続姿勢を強めさせる中、過度な金融引き締めに伴う世界的な景気減速への警戒が強まったことや、欧米の金融システム不安への警戒を背景に、先進国株式市場および新興国株式市場が調整したことが、マイナス要因となりました。一方で、インフレ・ピークアウト観測が強まったことや、好調な欧米主要企業の決算が先進国株式市場のプラス要因となったことが、基準価額の上昇要因となりました。ドル円為替レートは円安となったため、為替ヘッジを行っていない株式部分において、基準価額の下支えになりました。

1 万口当たりの費用明細 (2022年5月31日～2023年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	52	0.514	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,044円です。
(投信会社)	(25)	(0.245)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(25)	(0.245)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.114	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監査費用)	(3)	(0.028)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(8)	(0.085)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	63	0.628	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

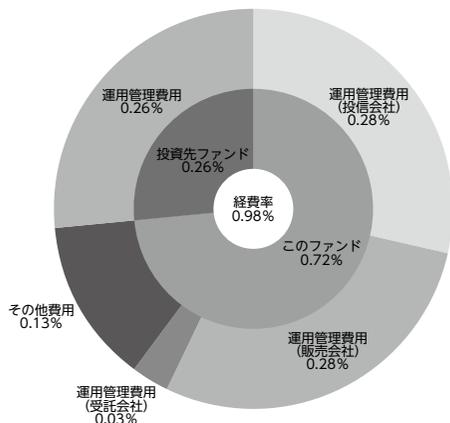
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は0.98%です。



経費率 (①+②)	0.98%
①このファンドの費用の比率	0.72%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

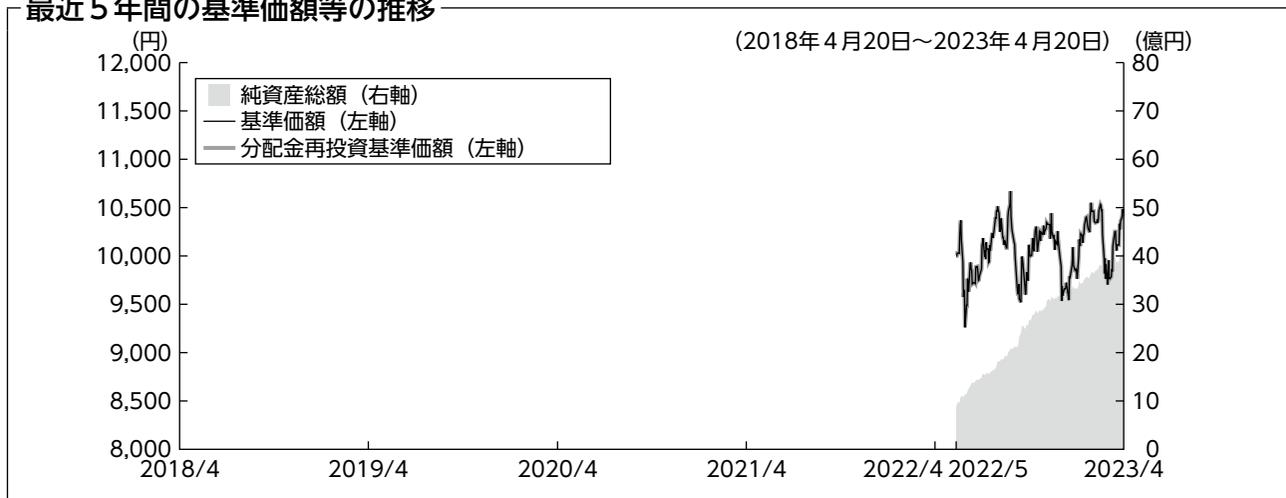
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2022年5月31日です。

決算日		2022年5月31日 (設定日)	2023年4月20日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	10,482
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.8
純資産総額	(百万円)	904	4,105

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2023年4月20日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2022年5月31日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは、日本を含む世界の株式に、市場における代表的なインデックスよりも広く分散投資を行うことを基本方針としております。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

当期の先進国株式は上昇しました。期初は、インフレ高進に対処するため、主要中央銀行が利上げを積極化する中、過度な金融引き締めに伴う景気減速などスタグフレーション（景気後退と物価上昇の同時進行）への警戒が強まり、先進国株式市場は下落しました。その後、CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化したことを受けてインフレ・ピークアウト観測が強まる中、FRB（米連邦準備理事会）による大幅利上げ懸念が後退したことや、堅調な欧米主要企業の決算が好感され、上昇しました。しかし、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を強調するなど、インフレ加速／高止まりに対処するための主要中央銀行による過剰な金融引き締めが、リセッション突入に繋がるとの警戒が強まったことや、英財政破綻への警戒が強まると、期半ばにかけて大幅に下落しました。期末にかけては、米地方銀行SVB（シリコンバレーバンク）の経営破綻をきっかけに、欧米の金融システム不安への警戒が強まり、急落する場面もありました。ただ、欧米当局による迅速な対応により、過度な金融システム不安が和らいだことに加え、中国のゼロコロナ政策終了に伴う経済活動再開への期待や、インフレ・ピークアウトを示す欧米経済指標がプラス要因となり、先進国株式市場は期末にかけて上昇しました。

新興国株式市場は下落しました。米金利上昇に伴う新興市場からの資金流出懸念や、世界的な景気減速懸念を背景に下落しました。また、3期目に突入する習近平中国総書記への権力集中／独裁体制への警戒や、台湾統一を巡る強硬姿勢、ゼロコロナ政策継続、米中对立の激化が嫌気され、中国株式市場は大きく下落しました。ただ、世界的な景気減速懸念が根強い一方で、欧米利上げペース緩和観測が台頭し、新興市場からの資金流出懸念が和らいだことに加え、中国政府によるゼロコロナ政策終了に伴う経済活動再開や景気下支え策への期待から、新興国株式市場は期末にかけて下落幅を縮小する展開となりました。

為替市場でドル円為替レートは円安となりました。FRBが出口戦略を積極化する一方で、日銀は大規模な金融緩和策を継続する中、期半ばにかけて日米金融政策の方向性の違いを意識した円売りが加速し、大幅に円安が進みました。9月半ばに145円台、10月下旬には151円台まで円安が加速したことを受けて、政府／日銀が24年ぶりに円買い介入に踏み切った後も円安基調で推移しました。その後、米CPIの伸びが鈍化し、インフレ・ピークアウトに伴う米利上げペース緩和観測が強まった一方で、日銀による想定外のYCC（イールドカーブ・コントロール政策）修正で円金利が急上昇すると、円買い戻しが優勢となり、2023年初には127円台まで円高が進みました。期末にかけては、欧米の金融システム不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、FRBによる利上げ打ち止め観測が円高要因となった一方で、欧米当局による迅速な対応で過度な金融システム不安が後退したことに加え、日銀による早期の政策修正観測が後退すると、133円台まで戻す展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、2つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド、）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）に広く分散投資を行うことで、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2022年5月31日設定以降、先進国株式と新興国株式の組入比率を、株式時価総額比率を勘案して、概ね先進国株式74%：新興国株式26%としてスタートした後、2023年4月以降は概ね先進国株式75%：新興国株式25%となっています。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2023年3月末時点で、先進24カ国の6,246銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2023年3月末時点で、新興25カ国の3,412銘柄に分散投資しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、基準価額水準、市場動向等を勘案し、当期は無分配といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

	第1期	
	自 2022年5月31日	至 2023年4月20日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		482

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式時価総額比率を勘案して、先進国株式と新興国株式の組入れ比率を3カ月ごとに見直します。なお、新興国株式への投資比率は、資産総額の30%程度を上限とします。

お知らせ

公告を掲載するURLが変更となったため、信託約款に所要の変更を行いました。

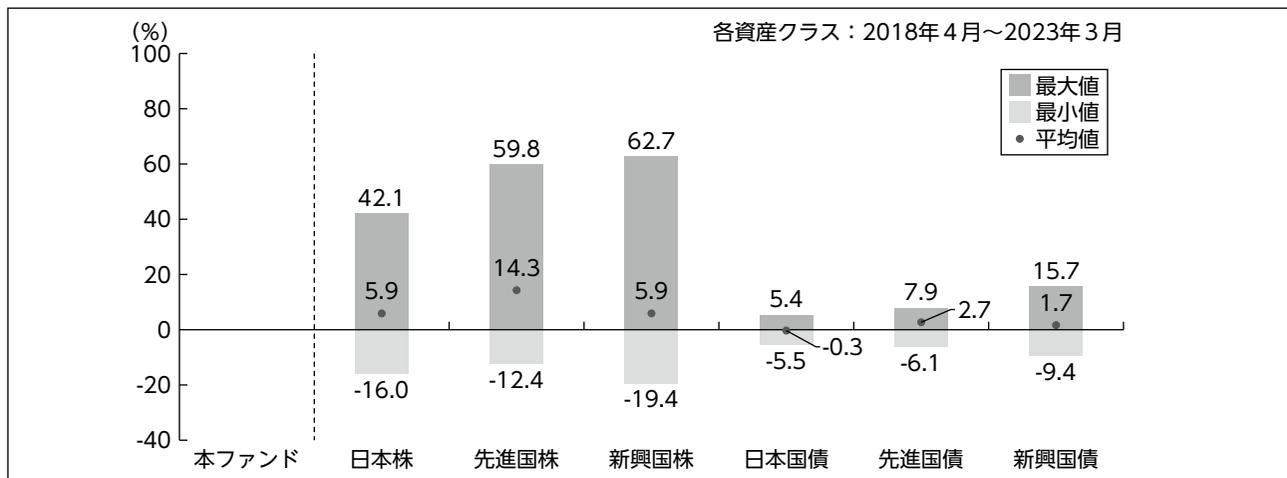
(信託約款変更適用日：2023年4月25日)

変更前	変更後
http://www.aozora-im.co.jp	https://www.aozora-im.co.jp

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界の株式に広く分散投資を行うことで、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②先進国株式と新興国株式の比率は実態に合わせ適宜調整しますが、新興国株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は資産総額の20%程度を上限とします。 ③外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年4月～2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドは2022年5月31日に設定されたため、本書作成日現在、年間騰落率を表示することができません。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSA1 インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI 国債

先進国債 … FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 … JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X に帰属します。

※MSCI-KOKUSA1 インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当該投資信託のデータ

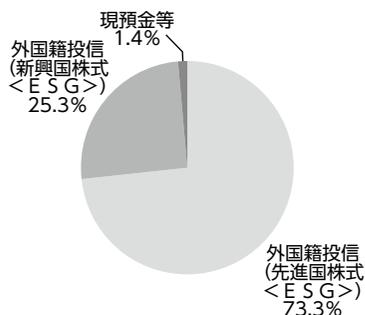
当該投資信託の組入資産の内容（2023年4月20日現在）

○組入ファンド（2銘柄）

	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド	73.3%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド	25.3%
その他	1.4%

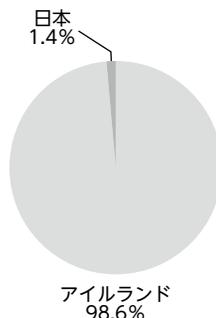
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



○純資産等

項目	当期末
	2023年4月20日
純資産総額	4,105,398,787円
受益権総口数	3,916,467,340口
1万口当たり基準価額	10,482円

※当期中における追加設定元本額は3,339,330,568円、同解約元本額は326,983,172円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2022年6月1日～2023年4月20日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2022年6月1日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

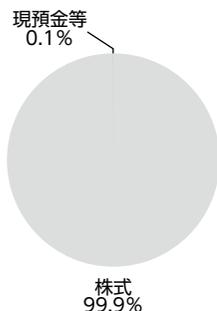
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 アップル	米国	情報技術	4.8%
2 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
3 マイクロソフト	米国	情報技術	1.8%
4 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	0.9%
5 メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	0.9%
6 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	0.9%
7 ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	0.7%
8 V I S A	米国	情報技術	0.7%
9 ウォルマート	米国	生活必需品	0.6%
10 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	0.5%
組入銘柄数		6,186銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

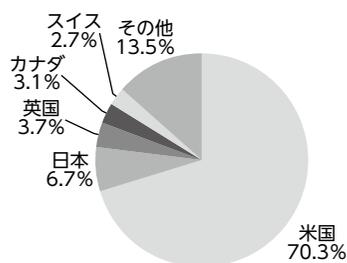
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

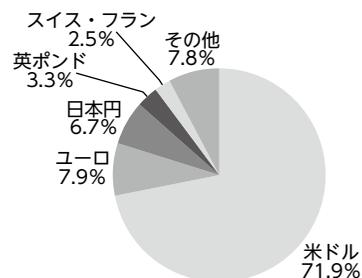
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

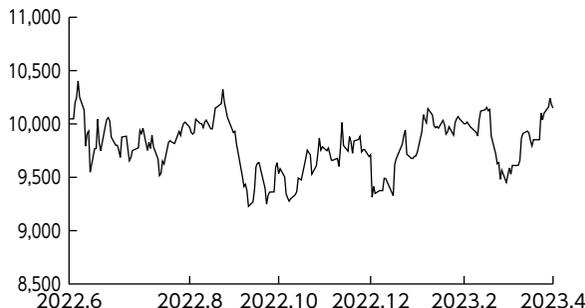
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2022年6月1日～2023年4月20日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2022年6月1日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

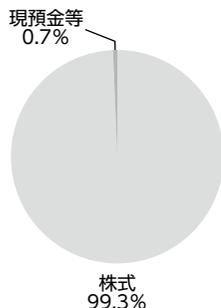
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.8%
2 サムスン電子	韓国	情報技術	2.7%
3 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.4%
4 インフォシス	インド	情報技術	1.3%
5 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	1.1%
6 中国平安保険	中国	金融	0.8%
7 中国建設銀行	中国	金融	0.7%
8 HDFC	インド	金融	0.6%
9 タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	情報技術	0.6%
10 ICICI銀行	インド	金融	0.5%
組入銘柄数		2,559銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

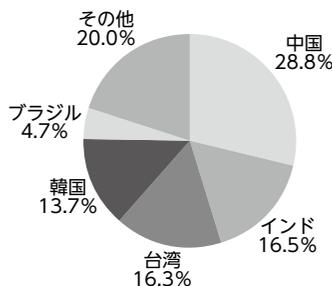
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

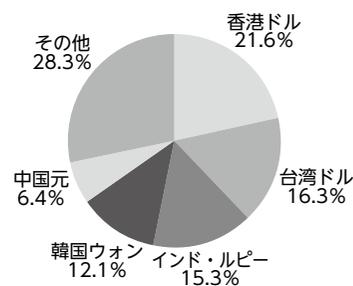
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものであり、月次レポート等の開示資料の区分と異なる場合があります。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものであります。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2023年3月31日現在のもので、本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。以下、本ページにおいて同じ。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	アップル	米国	情報技術	5.4%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	1.9%
3	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.7%
4	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	1.3%
5	ウォルマート	米国	生活必需品	0.7%
組入銘柄数			6,246銘柄	

○国別構成比

国	比率
米国	69.2%
日本	6.7%
英国	3.7%
カナダ	3.1%
スイス	2.7%
その他	14.6%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・サステナビリティ・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.2%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.2%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	2.6%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.2%
5	インフォシス	インド	情報技術	1.1%
組入銘柄数			3,412銘柄	

○国別構成比

国	比率
中国	30.1%
台湾	17.7%
韓国	14.2%
インド	13.7%
ブラジル	4.2%
その他	20.0%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)



平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・徹底分散グローバル・サステナビリティ株式ファンド“愛称 満天観測”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。

何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、以下の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。



- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。

URL : https://questant.jp/q/mantenkansoku_202304

あおぞら投信株式会社